

廃炉・汚染水対策福島評議会(第5回)の概要

1. 日時・場所: 平成26年10月20日(月)12:00~15:30 (於:福島)

2. 議 事: 廃炉・汚染水対策に関する情報提供・コミュニケーション、今後の対応など

3. 参加者 松本 檜葉町長 宮本 富岡町長 遠藤 川内村長
伊澤 双葉町長 松本 葛尾村長 菅野 飯舘村長 など13市町村代表
福島県、福島県商工会、農業組合、漁業組合等の代表
高木経済産業副大臣(廃炉・汚染水対策チーム事務局長)
経済産業省、環境省、原子力規制庁、文部科学省、東京電力等の代表

4. 事務局説明

- 中長期ロードマップ(昨年6月改訂)について、福島評議会における指摘、原子力損害賠償・廃炉等支援機構(本年8月発足)による「戦略プラン(仮称)」の策定等を踏まえ、来年春頃を目処に改訂することを発表。
- 経済産業省ホームページにおける「廃炉・汚染水ポータルサイト」の開設、「廃炉・汚染水対策ニュースレター」第3号(今後13市町村に配布予定、別紙参照)の策定等を紹介。
- 東京電力から、作業員のモチベーション向上に向けた取組、リスクコミュニケーションの実施、福島県産品・地元資材の利用促進等を説明すると共に、多核種除去設備(ALPS)についてわかりやすい動画を紹介。

5. 主なご意見

- 廃炉汚染水対策福島評議会での情報提供や安全性の議論は進展していると感じるが、一般住民にもそれがより伝わるように、WEBだけでなく新聞を使って周知するなど検討してほしい。また、東電から住民に対し、作業の計画、実施状況を毎月、情報誌のような形で伝えて欲しい。
- 福島県産品の販売を促進するため、販売をシステム的に行えるような仕組みを作って欲しい。
- 作業員の被ばく線量限度がある中で、下請け・孫請けのピラミッド構造の下で知見・技術の伝承・伝達が行っていきけるようにすべき。
- 操作卓の落下事故による工程の遅れが出ていることについて、その遅れを取り戻そうとするあまりずさんな作業とならないようにすべき。